

柏原市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成29年3月改訂版



目次

第1章 はじめに	1
1-1 総合戦略策定の趣旨	1
1-2 総合戦略の位置づけ	1
1-3 計画の期間	2
第2章 目指すべき将来像	3
2-1 基本理念	3
2-2 目標とする将来像	3
2-3 目標人口	3
2-4 基本方針と戦略の柱	4
2-5 基本目標	6
第3章 まち・ひと・しごと政策プラン	7
各施策	7
第4章 計画の推進	25
4-1 PDCAサイクル	25
4-2 推進体制と進行管理	25

第1章 はじめに

1-1 総合戦略策定の趣旨

我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050年には9,700万人程度、2100年には6,500万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。

加えて、地方と東京圏との経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招き、日本全体としての少子化、人口減少につながっています。

このように地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高くなっています。私たちはこれまでにない危機感をもって、人口減少克服と地方創生に取り組む必要があります。

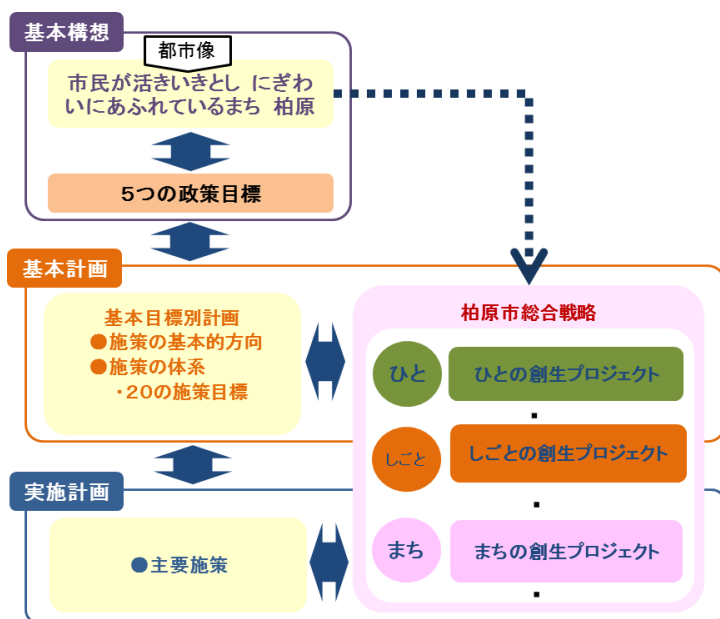
そのような中、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、これに基づき国は「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定しました。地方においても、国が策定した「総合戦略」等を勘案して、各地域の実情に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略）を定めることとなります。

本市では、法の趣旨に則り、人口減少の克服と地方創生を目指し、まち・ひと・しごと創生の好循環を確立するために、今回、「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

1-2 総合戦略の位置づけ



総合戦略は、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」における目標人口と将来の姿を見据え、その実現に向けた今後5年間の方策を示すものとなります。

また、総合戦略は、「第4次柏原市総合計画」の後期計画との整合を図り、5つの政策目標の実現に向けて横断して取り組む、リーディングプロジェクトとして位置づけます。



1-3 計画の期間

総合戦略の計画期間は平成27年度～平成31年度（2015年度～2019年度）の5年間とします。

年度 計画	(平成27) 2015	(平成28) 2016	(平成29) 2017	(平成30) 2018	(平成31) 2019	(平成32) 2020
(第4次総合計画)						
総合戦略						

第2章 目指すべき将来像

2-1 基本理念

本市のまちづくりの基本理念は、わがまちの「元気回復・活力再生」「市民幸福度の向上」「産業の発展」及び「福祉サービスの充実」を縦軸とし、「広く聞く」「よく考える」「的をはずさない」「機を見て、選択的かつ集中的でわかりやすい実行」を横軸として、市民を中心に「産・学・官」の協働によりまちづくりを推進するものとしています。

総合戦略におきましても、このまちづくりの基本理念のもと、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生の好循環の確立を目指します。

2-2 目標とする将来像

本市の目標とする将来像は、「第4次柏原市総合計画」における柏原市の目標とする将来像とします。

市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原
～自然と歴史を活かした個性あるまちづくり～

総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生の好循環を確立し、『市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原』の実現を目指します。

2-3 目標人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、2060年に54,381人を目標人口とします。

2-4 基本方針と戦略の柱

『市民が活いきとし にぎわいにあふれているまち 柏原』を実現するために、「まち・ひと・しごと創生」のリーディング事業として、『親世代』から「子ども世代」、「孫世代」へとつなぐ、三世代がよりそう まちづくり』を中心とした事業戦略に取り組みます。

<<基本方針>>

「親世代」から「子ども世代」、「孫世代」へとつなぐ、三世代がよりそう まちづくり

～三世代の絆や家族の大切さを深め、柏原市に生まれて良かった、住み続けたい
と思えるくらしを実現～



○ひとの創生 ～若い世代が子どもを安心して産み、育てることのできる環境の創出～
出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境を目指します。

○しごとの創生 ～身近で安心して働けるしごとの創出～

地域の歴史や文化を支える地場産業の活性化に取り組み、消費や雇用の拡大を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人が身近で働くことができる雇用環境を目指します。

○まちの創生 ～三世代がよりそい、住み続けたいと思えるくらしの創出～

安全安心なくらし環境を提供し、同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代がよりそい、家族の大切さを深め、柏原市に生まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。また、住民のライフスタイルやライフステージに応じた居住環境や住民と大阪教育大学、関西福祉科学大学の大学生との連携により、多世代、異世代が交流するまちづくりを目指します。

目指すべき将来の方向性

- 出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口の構造の改善を図ります
- 市外への転出抑制により、人口規模の確保を図ります

視点① 結婚、子育て、教育など子育て世代の支援

視点② 若者を中心とした生産年齢人口の流出抑制

視点③ 地域資源を活用した地域活性化

基本方針と戦略の柱

ひとの
創生

若い世代が子どもを安心して産み、育てることができる環境の創出

しごと
の創生

身近で安心して働けるしごとの創出

「ひと」と「しごと」の好循環

「親世代」から「子ども世代」、「孫世代」へとつなぐ、
三世代がよりそう まちづくり

～三世代の絆や家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思える暮らしを実現～

「まち」が支える

まちの
創生

三世代がよりそい、住み続けたいと思える暮らしの創出

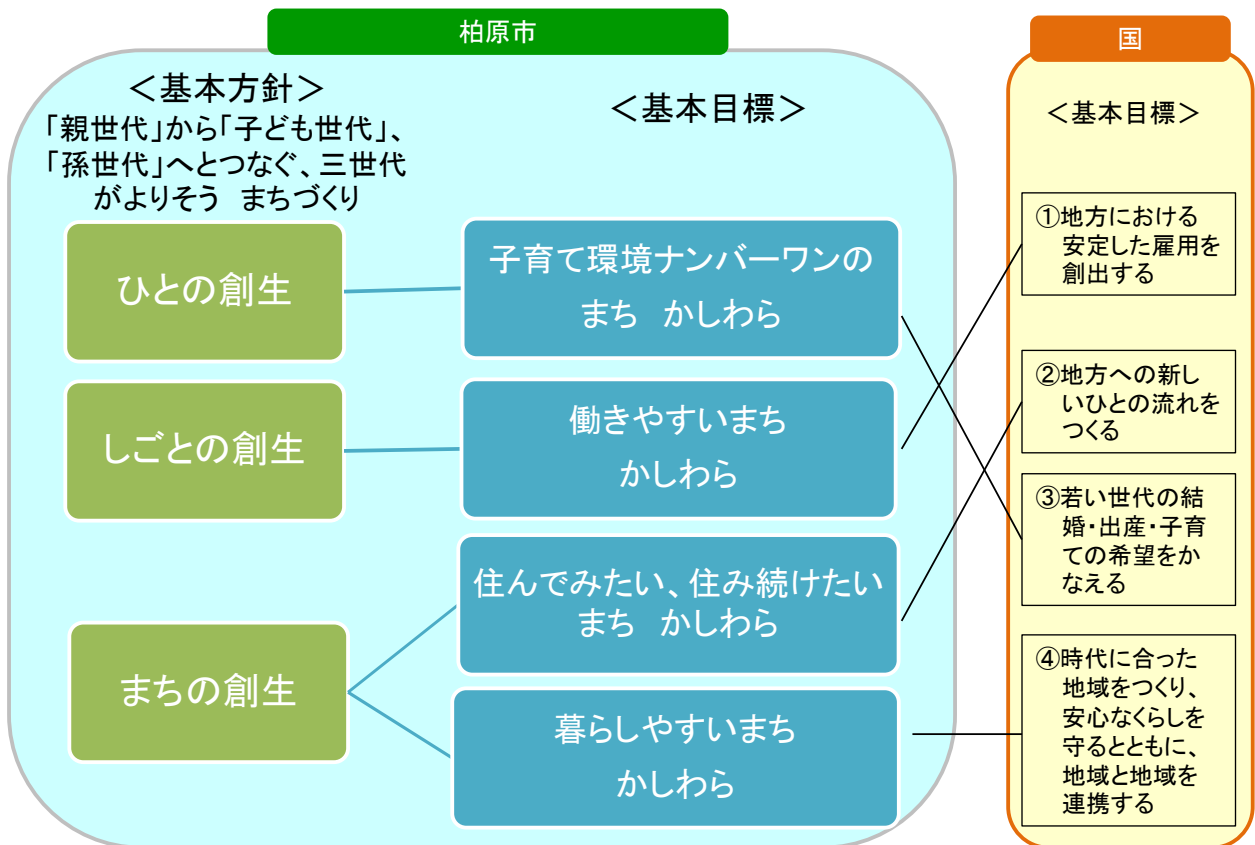
2-5 基本目標

国が閣議決定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、5つの政策原則と4つの基本目標の主旨に沿った施策が展開されます。

国が示す政策原則及び基本目標

政策原則	基本目標
①自立性 ②将来性 ③地域性 ④直接性 ⑤結果重視	①地方における安定した雇用を創出する ②地方への新しいひとの流れをつくる ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

本市の総合戦略においても、国が示す政策原則及び基本目標を十分に勘案しながら、基本方針とそれを支える3つの戦略に向けて、柏原市の基本目標を掲げます。



第3章 まち・ひと・しごと政策プラン

各施策

《各数値目標及び重要業績評価指標（KPI）における基準値は平成26年度、目標値は平成31年度の数値で、異なる場合は表中に記載しています。》

■基本目標1『子育て環境ナンバーワンのまち かしわら』

（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちへ）

次世代を担う子どもたちが心豊かに健やかに成長できるよう、また、子育てする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域をつくり、安心して結婚・出産・子育てのできる環境を整えます。

●数値目標

指標	基準値	目標値
子育て支援の満足度*1	3.24	3.66
教育指導の満足度*1	2.95	3.53

（注釈）*1：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。

■講ずべき施策に関する基本的方向

出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境を目指します。

■施策

1) 結婚支援の充実

①「出会いと結婚」の機会づくり		
まちの魅力を活かした婚活イベントや家賃補助を行い、出会いと結婚を支援します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
婚活イベント参加者数（年間）	—	120人
家賃補助件数（年間）	—	60世帯
具体的な事業		
・婚活イベント（カップリングパーティー）	・新婚世帯家賃助成	

2) 妊娠・出産支援の充実

①妊娠・出産支援体制整備		
妊娠届出時に面接等を行うことで、妊婦の状況を早期に把握し、継続的に支援（保健指導、健康診査、訪問指導等）することで、安全・安心な出産や乳幼児の健全な成長発達といった、母子保健の向上を行います。また、特に支援を要する妊産婦には、関係機関と協力して支援します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
乳幼児健診受診率*2		
・4か月児健診	99.0%	99.0%
・1歳6か月児健診	97.0%	97.0%
・3歳6か月児健診	87.0%	88.0%
乳児全戸訪問指導実施率	92.7%	100%
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業 ・妊娠・出産包括支援事業 ・出産応援事業 		

（注釈）*2：各受診率ともに向上を目指しているが、入院等により受診できない乳幼児がいるため、目標値は基準値と同等もしくは微増で設定しています。

3) 子育て支援の充実

①相談支援体制の強化		
核家族化に伴い、子育ての悩み等を相談できる家族や友人が近くにいない子育て世帯が増えているため、市内3か所に地域子育て支援拠点を置き、相談指導や情報提供を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
育児相談件数（年間延べ）	700件	1,100件
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・養育家庭訪問事業（ママプラス） 		

②経済的支援の充実		
子育て世帯の経済的に安定した生活を構築するため、保育料や医療費の一部助成を行い、健全な児童育成の環境を作ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
年少人口（0～14歳）の全人口に占める割合*3	12.5%	12.7%
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園等の保育料の軽減 ・ひとり親家庭等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業（対象年齢の拡充（小6→中3）） 		

（注釈）*3：「柏原市人口ビジョン」における人口の将来展望における推計値により目標値を設定しています。

③子育て支援サービスの充実		
子育て家庭等に対する様々なイベントを開催したり、子育て家庭同士の交流できる場を設けたりすることにより、同じ境遇の方や地域とのつながりを育てていきます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
対象人口の増減割合に対する「つどいの広場」利用者数の増減割合（対前年比）*4	利用者 +4.1% 人 □ ▲6.4%	利用者 ▲2.0%以内 人 □ ▲3.0%
子育て応援イベント参加者数（年間延べ）*5	6,473人	7,250人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域子育て支援センター事業 ・ 要支援児童対策事業 ・ 一時預かり等保育事業 ・ 幼稚園預かり保育事業 ・ つどいの広場事業 ・ ひとり親家庭等福祉対策事業 ・ 子育て応援イベント事業 ・ かしわら女子応援カード推進事業 		
<small>（注釈）*4：対象人口とは、年度末時点の0～3歳の人口をいい、利用者とは、つどいの広場への登録者をいいます。いずれも、前年との増減比較により、対象人口に対する利用者数の状況を示します。 *5：イベント会場の収容人数と現状の参加人数を考慮し、目標値は基準値に近い人数となります。</small>		

4) 幼児教育・保育施設等の充実

①認定こども園の推進		
幼稚園・保育所それぞれの良さを活かした一元化施設を整備し、保護者の就労に関わらず、一体的な環境の中で教育と保育の両方を受けることができるようにします。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
認定こども園入所者数*6	—	120人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立幼、保による一元化施設への移行 ・ 民間幼、保に対する移行支援 		
<small>（注釈）*6：幼保一元化施設へのスムーズな移行と、本市の地域性や教育・保育ニーズを考慮して目標値を設定しています。</small>		

②低年齢児保育の推進		
公立保育所の民営化によって0歳児の入所数を確保することで、待機児童の解消が進み、安心して子育てのできるまちづくりを実現し、さらに若者移住や出生数の増加につなげていきます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市内保育所の民営化*7	—	2園
低年齢児保育枠*8	—	20人分
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 低年齢児保育推進事業 ・ 公立保育所民営化事業 		
<small>（注釈）*7：「公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン」をもとに、5年後の民営化施設数を設定しています。 *8：保育所待機児童数の現状と今後の需要予測をもとに目標値を設定しています。</small>		

③保育施設の環境整備、運営支援及びサービスの推進

環境整備と運営支援を行うことにより、保育内容の充実を図り、需要が拡大している保育が円滑に実施できるようにします。また、就労等により保育を必要とする就学前児童の保育所入所により、当該児童の健全な育成を図ります。そして、障害の有無に関わらず、児童それぞれの可能性を最大限にのばすとともに、共に保育することで相互の発達を促進することを目的とします。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
保育所及び放課後児童会の待機児童数（年度当初）	13人	0人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設の環境整備 ・ 放課後児童会施設の環境整備 ・ 障害児保育事業 ・ 民間保育園事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間認可保育所等に対する補助制度の充実 ・ 公立保育所事業 ・ 時間外保育事業 ・ 施設型及び地域型保育給付事業 	

5) 教育指導の推進

①学力・体力の向上と支援の充実

園児（幼児）、児童、生徒、教職員の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療に役立ちます。また、本市の児童生徒の生きる力につながる学力・体力向上のための指導法の改善・充実および具体的実践に役立てることを目的とします。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値（H25）	目標値
「全国学力・学習状況調査」*9 各教科正答率の平均値（小学校）	全国平均に並ぶ	全国平均を上回る
// （中学校）	全国平均より低い	全国平均をめざす
全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果*9	全国平均に並ぶ	全国平均以上

具体的な事業

- ・ 幼稚園・小学校・中学校保健対策事業
- ・ 学力向上対策事業
- ・ 小学校スクールカウンセラー配置事業
- ・ 小学校・中学校教育振興事業
- ・ 小学校・中学校英語指導事業

（注釈）*9：大阪府教育振興基本計画及び柏原市教育振興基本計画に基づき、目標値を設定しています。

②経済的支援の充実		
経済的理由で就学が困難にならないよう、教育の機会均等を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
就学奨励費申請者数*10	—	165人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園補助事業 ・小学校・中学校就学援助費 ・小学校・中学校支援教育就学奨励費 ・奨学金貸付事業 		
<small>（注釈）*10：小中学校の支援学級に在籍する就学奨励支援対象者すべてが申請するとした場合の人数（見込み）を目標値に設定しています。</small>		

6) 教育環境の整備

①小中学校教育・学校施設等の充実、環境整備		
校舎や屋内運動場などの施設を改修、補強して、児童の安全性の向上や学習環境の向上を図るとともに、設備等の利便性向上にも配慮した充実を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
教育環境の満足度*11	3.25	3.67
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中一貫教育推進事業 ・小学校・中学校校舎耐震化事業 ・幼稚園施設整備事業 ・小中一体型施設の設定 ・既存施設の環境整備 		
<small>（注釈）*11：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。</small>		

7) 地域連携・私学・高校・大学連携

①大学との連携		
大学と連携することで、それぞれの資源を活用して柏原市の保健・医療・福祉・教育等の発展と雇用の創出を促進します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市内に所在する大学との連携事業数	43	66
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉・教育等に関連する各大学との連携事業 		

■基本目標2『働きやすいまち かしわら』

(柏原市における安定した雇用を創出する)

働く意欲のある人誰もが身近な地域で働くことができるよう、雇用の創出に努めます。

●数値目標

指標	基準値	目標値
若者の市内雇用者数の割合*12	28.2% (H22 国調)	33.1%

(注釈) ※12：市内を常住地とする15～34歳の市内従業者数の割合で設定し、基準値は平成22年の国勢調査結果です。

■講ずべき施策に関する基本的方向

地域の歴史や文化を支える地場産業の活性化に取り組み、消費や雇用の拡大を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人が身近で働くことができる雇用環境を目指します。

■施策

1) 企業等の地方拠点化とICTの利活用や地域産業競争力強化による地域活性化

①地元企業等の育成		
ネットによる事業所情報サイトを構築し、柏原市と地元企業の知名度アップを図ることで、地元産業のPRと掘り起こしを行い、地域経済の発展と就業者拡大につなげていきます。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
まち・ひと・しごとネット登録事業者数*13	—	1,200件
かしわらWEB版就職フェアでの職業紹介件数(年間)	—	30件
具体的な事業		
・まち・ひと・しごとネット事業		

(注釈) *13：平成26年度の市内企業数の約半数の登録を目標値に設定しています。

②企業経営の支援		
企業の経営安定を図るとともに、事業規模の拡大や拠点化を促進し、産業界の発展を後押しします。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
中小企業融資件数	3件	10件
具体的な事業		
・中小企業融資事業		

③地元商店等の活性化支援		
商店等の空き店舗を活用するような取組を行って、商店街等のにぎわいを取り戻し、顧客を呼び戻します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
空き店舗の活用による出店数（延べ）*14	—	8件
市内商店街利用客数（平日1日当たり）*15	758人	796人
具体的な事業		
・商工業振興事業（空き店舗活用事業）		

（注釈）*14：平成28年度から開始し、年2件の出店を目標値に設定しています。

*15：まちづくり一体型商店街活性化支援事業（大阪府）を実施している「オガタ通り商店街」の来街客数をもとに目標値を設定しています。

④創業支援の強化		
柏原市の知名度アップや雇用の創出につながるよう、市の特色を生かした事業や新たな事業を展開してもらうために、創業をめざす人が市内で創業できるように支援していきます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
創業者数（年間）	—	9人
具体的な事業		
・商工業振興事業		

⑤観光振興		
柏原ぶどう等の特産品を市外にPRし、柏原市の知名度アップと魅力発信による交流人口の増加を図り、地域を活性化します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
観光振興イベント参加者数（年間延べ）*16	—	56,500人
具体的な事業		
・柏原特産品PRイベント		・自転車の聖地かしわら事業
・万葉ロマンの地を巡る観光ルート整備事業		

（注釈）*16：ぶどう観光農園来場者数ほか、各種イベント参加者数を目標値に設定しています。

2) 農業振興

①地域農業の活性化		
農業経営者と市民の交流を促進し、農業や農地の大切さに対する理解を深めます。また、農業者自らが企画経営するイベントの開催を支援し、地域農業の活性化を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市民農園利用件数*17	827件	827件
ふるさと柏原ぶどう狩りツアーへの参加者数（延べ）	350人	500人
具体的な事業		
・ 農業振興事業		・ むら活き活き交流事業

（注釈）*17：市民農園の利用申請可能な区画数は 827 区画で、1 区画当たり 1 件の利用が可能です。

②農業者への経営支援		
認定農業者等、中心的な農業の担い手による経営の安定・合理化や新技術の導入を支援することで、農業者の持続可能な農業経営の確立を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
認定農業者数*18	29名	30名
農業法人の育成*19	0法人	1法人
具体的な事業		
・ 地域農政推進対策事業（農技継業塾）		・ ぶどう品評会の実施

（注釈）*18：「認定農業者」とは、国の法律に基づき市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のことです。

*19：個人の新規就農を定着させるためには、就農希望者の受け皿となるような農業法人を育成・支援する必要があることから、目標値を設定しています。

③青年及び女性農業者の育成		
就農希望者が柏原市において新たな生産者となるよう、栽培技術の習得など、担い手の育成を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
ぶどう担い手塾受講者数（延べ）*20	126名	226名
新規就農者（農業法人への就農を含む）	1名	2名
具体的な事業		
・ 地域農政推進対策事業		

（注釈）*20：基準値は平成 26 年度までの受講者数の累計とし、平成 31 年度までにさらに 100 人の受講者を見込んで目標値を設定しています。

3)人材の確保

①地域資源の発掘と活用		
地域に眠っている資源としての人材を発掘し、有効活用して、柏原市ににぎわいをもたらすような事業を展開し、雇用の創出につなげます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
ボランティア育成受講者数（年間）	21名	40名
具体的な事業		
・市民ボランティア育成事業		

②地域就労の推進		
地元企業等と連携し、市内における雇用機会を創出することで、求職者に幅広い就職の機会を提供し、地元就職率向上に繋がる地域産業の活性化を推進します。また、市内大学との連携により、新卒者への積極的な就職活動支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
就職フェア参加者数	112人	120人
大学と連携した合同会社説明会参加者数	—	20人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・かしわら・やお就職フェア開催事業 ・地域就労支援事業 ・大学等と連携した合同会社説明会事業 ・ICTを活用した雇用創出事業 		

③地域における連携		
企業・金融機関・大学など、地域の多様な機関との交流の場を提供し、経営や技術の革新に挑む動機付けや、ものづくりに役立つさまざまな連携を創出します。また、ものづくり企業と行政や金融機関等支援機関が直接対話し、中小企業の抱えている課題や最近の動向などを議論し支援する場を提供します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
産学官連携事業数	—	5件
具体的な事業		
・大学や異業種企業及び金融機関等とのマッチング事業		

④勤労者福祉の増進		
市内在住・在勤の勤労者に対する福祉の増進と教養文化の向上を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
勤労者センター一般利用者数（年間延べ）	11,572 人	12,000 人
具体的な事業		
・勤労者センター事業		

■基本目標3『住んでみたい、住み続けたいまち かしわら』

(柏原市への新しいひとの流れをつくる)

柏原市においても、少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化してきたことから、若者の移住・定住や学生の地元就職率の向上と、それを補えるような地元産業の事業拡大や企業の誘致を推進し、「しごと」と「ひと」の好循環を図ることで、地域の活力向上を図ります。

●数値目標

指標	基準値	目標値
「住み続けたい」と答える人の割合*21	66.6%(H27)	71.1%
市内への転入者*22	2,163人	2,260人
市外への転出者*22	2,534人	2,407人

(注釈) *21：地方創生アンケート結果をもとに目標値を設定しています。

*22：転入者は、各施策によって増加すると推計される人数を、また、転出者は、人口ビジョンの推計による減少数を目標値に設定しています。

■講ずべき施策に関する基本的方向

同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代がよりそい、家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

■施策

1)定住・移住の推進

① 定住・移住促進		
「親世代」から「子ども世代」、「孫世代」へとつなぐ、三世代がよりそいまちづくりを目指し、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思える暮らしを実現できるような定住、移住施策を促進し、人口減少の克服を目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
三世代同居・隣居・近居に伴う新築及び改装補助申請件数	—	10件
空き家への移住・定住に伴うリフォーム補助申請件数	—	5件
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・三世代同居・隣居・近居定住移住支援事業 ・移住定住促進事業 ・多世代交流推進事業 		

②まちの魅力発信

イベントや情報を発信して魅力をアピールすることでイメージアップを図り、転入者、特に若者の増加とその定住化を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
広報特集号配布数	—	32,000部
公式サイト閲覧件数（月間平均）	25,453件	35,000件
Facebookの「いいね」の数	2,140人	3,500人

具体的な事業

- ・ 市民総合フェスティバル効果促進事業
- ・ ウェブサイト等管理運営事業
- ・ 地域にぎわい創造事業
- ・ その他広報物（広報かしわら特集号）発行事業
- ・ まちの魅力発信事業

■基本目標4『暮らしやすいまち かしわら』

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。そして、多世代交流の場を設け、地域コミュニティの活性化を図ります。

●数値目標

指標	基準値	目標値
「住みやすい(暮らしやすい)」と答える人の割合*23	27.7%	37.7%
健康づくりにおける満足度*24	3.51	3.72

(注釈) *23:「市民意識調査」の「住みやすさ」への回答をもとに、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。

*24:「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。

■講ずべき施策に関する基本的方向

安全安心な暮らし環境を提供し、住民のライフスタイルやライフステージに応じた居住環境づくりを目指します。

■施策

1)災害に強いまちづくり

①住宅等の耐震化の促進		
近い将来に発生することが懸念されている大規模地震に伴う住宅建物等の倒壊等による被害を最小限に食い止めるため、耐震化診断や耐震化されていない建築物の耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりを目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)		
評価項目	基準値	目標値
耐震診断、改修戸数(年間)	25戸	40戸
具体的な事業		
・民間建築物耐震診断支援事業		・民間木造住宅耐震改修支援事業

②総合的な治水対策の推進

大阪府、関係市町村と連携した総合治水対策に努めます。また、浸水対策として、ポンプ場の適正な管理を行うことにより、大雨時にはポンプを稼働し、住宅等への浸水を防ぐことで、浸水被害の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
大雨時の床下浸水件数（年間）	0件	0件

具体的な事業

- ・ 浸水対策事業

③防災体制の強化

土砂災害等災害発生時の被害を最小限に食い止めるため、災害監視システムを構築し、また市民の自主防災組織の訓練実施により、地域防災力の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
地域防災の満足度*25	3.08	3.19
自治会における自主防災組織結成率	94.7%（H27）	100%

具体的な事業

- ・ 防災対策事業
- ・ 土砂災害情報相互通報システム管理業務

（注釈）*25：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。

④老朽空家等の適正管理の推進

増えつつある空き家の中でも、老朽化または荒廃化している空き家について、所有者に適正管理を促し、危険な空き家等をなくしていきます。

重要業績評価指標（KPI）

評価項目	基準値	目標値
老朽空家等指導、助言件数（年間）	—	10件

具体的な事業

- ・ 空家等対策推進事業

2) 犯罪のないまちづくり

①防犯対策の推進		
警察や防犯協会と連携して啓発活動を実施し、犯罪のない明るいまちづくりを推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるようにします。また、防犯灯の維持管理費の補助や防犯カメラの設置を推進し、街頭犯罪を未然に防ぐ取組を進めていきます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
防犯体制の満足度*26	2.99	3.20
防犯カメラ設置済箇所数	98 箇所	180 箇所
街頭犯罪件数（年間）	390 件	195 件
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯対策事業 ・ 防犯カメラ設置費補助金事業 ・ LED防犯灯事業 		
<small>（注釈）*26：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。</small>		

②交通安全対策の推進		
交通安全施設の適切な管理を行い、車両や歩行者の安全を確保し、安心して通行できるようにするとともに、交通ルールの順守を呼びかけて、交通事故防止に努めます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市内交通事故発生件数（年間）	361 件	180 件
放置自転車等移動保管台数（年間）	1,295 台	900 台
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全対策事業 ・ 自転車自動車駐車場施設管理事業 		

3) コンパクトなまちづくり

①医療・福祉・商業施設等を集約したまちづくり		
持続可能な都市経営を確保するため、人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、コンパクト化に向けた取組を支援します。また、市内で子ども・孫の世代が駅周辺を中心として親世代と交流できるまちづくりを目指します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
「計画的な土地利用」に関する満足度*27	2.79	3.24
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地適正化計画事業 		
<small>（注釈）*27：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。</small>		

②地域を支える公共交通網の形成		
交通利便性のさらなる向上に向け、コミュニティバスとスクールバスの整備を行います。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
堅上地区を新しいふるさととする特認児童の中でスクールバス運行によりバスを利用する人数	—	33人増
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託事業 ・スクールバス運行委託事業 ・地域公共交通網形成計画事業 		

③買い物弱者への支援		
自力での買い物が困難な高齢者や障害者に代わり、買いたい物を自宅に届けることで、安心して生活できる体制を整えます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
買い物支援事業利用者数	—	50人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援事業 ・宅配事業用車両購入費補助事業 		

④コミュニティの形成		
自治会（町会）、区長会、及び、市民団体が安心して住民活動を行えるようにするとともに、地域の諸活動が活発かつ円滑に行われるように取り組みます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
市内コミュニティセンターの利用件数（年間延べ）	1,377件	1,583件
地域担当職員制度利用（相談）件数（年間延べ）	274件	342件
まちづくり意見交換会参加者数	—	30人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・集会所修繕等補助事業 ・自治振興事業 ・まちづくり意見交換会の開催 		

4)整備の行き届いたまちづくり

①生活排水の適正処理		
公共下水道の計画区域内であって、当分の間整備が見込まれない地域において、生活環境の改善を進め、公共用水域（河川、水路等）の水質改善に努めます。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
個人設置型浄化槽設置基数（年間）*28	1基	3基
具体的な事業		
・浄化槽設置整備事業		

（注釈）*28：過去の設置基数を考慮して目標値を設定しています。

②公共交通網の整備等		
国や大阪府の事業の進捗に応じて都市計画道路の整備を行いつつ、交通渋滞が慢性化している地区の渋滞発生メカニズムを解明し、交通渋滞の緩和による交通の円滑化を図ります。また、歩行者空間のバリアフリー化も図ります。さらに、市道における危険箇所の改善や安全性の向上等を行うことで効果的・効率的に道路環境の向上を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
交通網の整備の満足度*29	2.81	2.92
都市計画道路整備率	19%	21%
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路整備事業 ・道路新設改良事業 ・上市法善寺線整備事業 		

（注釈）*29：「市民意識調査」において5段階評価で実施する満足度により、これまでの推移に施策効果を加味して目標値を設定しています。

5)健康づくりの推進

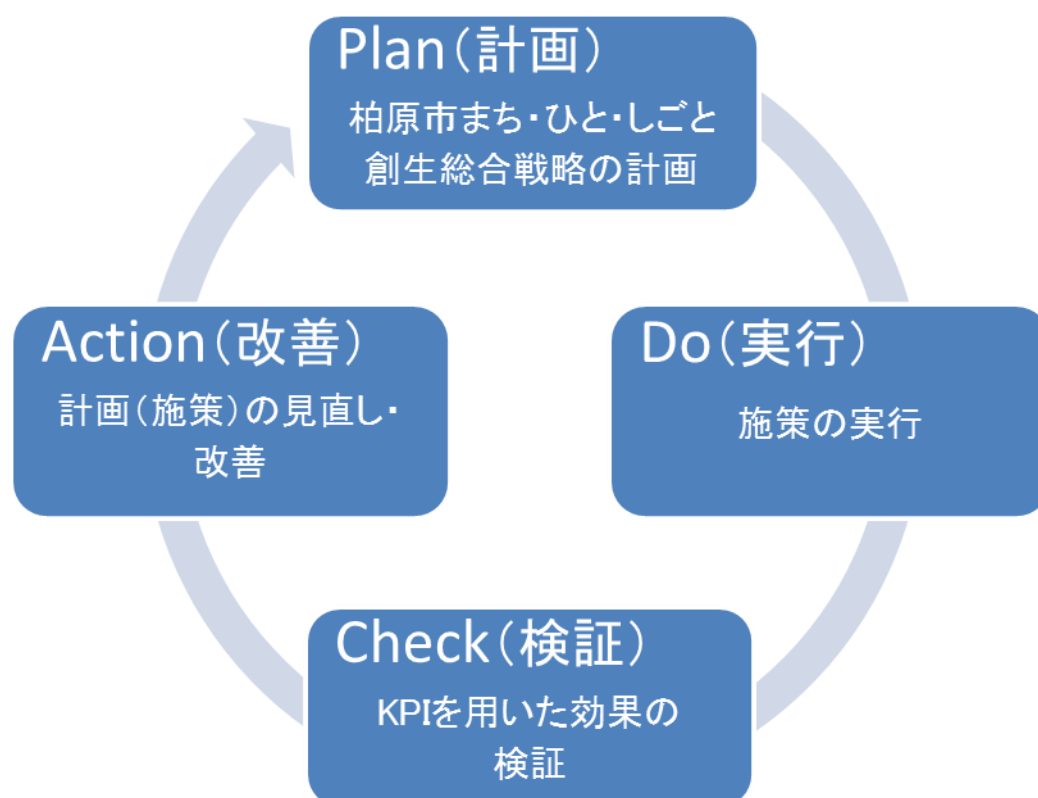
①健康増進サービスの充実		
市民の疾病の早期発見と予防、健康意識の向上、健康の保持・増進を目的として、様々な事業を実施します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
「セレクトウェルネス柏原」参加者数	2,568人	3,500人
特定健診受診率	34.03%	60%
健康ウォーキング参加者数	95人	100人
人間ドック受診者数（国保加入者）	933人	1,300人
具体的な事業		
<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業 ・健康ウォーク事業 ・高齢者の生活・安全支援事業 ・ICTを活用した健康づくり事業 ・予防接種事業 ・国民健康保険事業 		

②高齢者の生きがい推進		
高齢者が楽しく集い、健康と体力の持続増進を図ることを目的とします。また、コミュニティの醸成を目指します。		
重要業績評価指標（KPI）		
評価項目	基準値	目標値
講習会参加者数（延べ）	—	150人
自然体験学習施設の地元地区雇用（年間）	—	3人
具体的な事業		
・高齢者生きがい推進事業		

第4章 計画の推進

4-1 PDCAサイクル

総合戦略においては、4つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル)を構築します。



4-2 推進体制と進行管理

まち・ひと・しごと創生法のもと、総合戦略を全庁的に推進していくため、庁内検討会議を設置しています。また、既存の行政分野にとらわれることなく、産官学金労で構成する「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の意見等を踏まえ、総合戦略の実効性の観点から総合的・横断的な施策の推進を図ってまいります。

また、計画の進行管理には、重要業績評価指標(KPI)の達成状況や施策の進捗状況等を毎年度把握し、PDCAサイクルのもとで効果の検証を実施し、必要に応じて改定を実施してまいります。